

1. 研究の意義

特別支援学級担当教員の現状と求められるニーズ

- ◆本県の特別支援学級担当教員等の免許状保有率19.8%(全国32%)
- ◆特別支援学級担当を初めて担当する教員が毎年50名超
- ◆校内で「個別の指導計画」に関する協議、情報交換する場がほとんどない

- ◆特別支援教育推進において専門性の向上が求められている。「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」(H17中教審)・小中学習指導要領改訂等より)

特別支援学級担当教員は多くの課題や悩みに直面している

特別支援教育の経験の多少に関わらず、「個別の指導計画」のPDCAサイクルを日々の指導や授業の中で機能させ、障害のある児童生徒により適切な指導・支援を計画的・継続的に行えるような特別支援学級担当教員への支援が必要。

特別支援学級担当教員(小4名、中1名)、特別支援学校教員(自立活動担当1名)、県教育センター(特別支援教育担当1名)が共同で「個別の指導計画」作成及び活用に関する実践的取組を行い、その支援の在り方について検討した。